A FOUNDATION GUIDE TO
HALLUCINATION DEFENSE

ハルシネーション対策
基本ガイド

habitvs

有限会社ハビタス

Stop
Evaluation,
Start
Definition.

2026-2027 Edition

目に見えないサイレント失注を防ぐ
AI時代のWeb標準と情報統治

1

ハルシネーションとはなにか？

笑い話で済まない構造的欠陥

AIがもっともらしい嘘をつく現象を「ハルシネーション（幻覚）」と呼びます。世間では「AIの未熟さを示す笑い話」と見なされがちですが、企業経営においては極めて深刻な脅威です。

AIは人間のように「意味」や「事実」を理解しているわけではありません。膨大なテキストを確率で繋ぎ合わせ、「次に来る可能性が高い言葉」を出力しているに過ぎません。

そのため情報が古かったり、表現に曖昧さがあると、AIは悪意なく「A社は現在Bという事業を主力としている」といった事実無根の回答を生成します。これは一過性のバグではなく、生成AIが本質的に抱える構造的な問題です。

2

「ゼロクリック検索」がもたらす見えない危機

THE STRUCTURE OF
ZERO-CLICK SEARCH

なぜ致命的なのか

検索エンジンやAI検索ツール（ChatGPT Search、Perplexity等）の進化により、ユーザーがリンクをクリックしてWebサイトを訪れる前に、AIが画面トップで要約した「答え」を見て完結する「ゼロクリック検索」が主流になりつつあります。

Webサイトは「素通り」される

ビジネスの意思決定者や採用候補者は、もはや御社のWebサイトを隅々まで読みません。AIが要約した回答だけで評価し、選択肢から外しています。

ログには何も残らない

回答にハルシネーションが混ざっていても、アクセスログには何も残りません。「なぜか問い合わせの質が落ちた」と首をかしげるだけで、水面下の事実誤認に気づくことすらできないのです。

3

経営を脅かす7つの実害

サイレント失注の現場

01

プロセスとファクトの混同

過去の検討段階の議事録やボツ企画書を、AIが「現在の主力事業」と誤認。見当違いな問い合わせばかりが増え、本命の顧客が離れます。

02

終了したサービスの幽霊化

旧キャンペーンページや旧料金表のPDFが残っていると、AIは「最新の事実」として引用。商談時のトラブルや現場の疲弊を招きます。

03

採用候補者への誤った企業風土の伝達

悪意ある口コミや古い求人コピーを学習し「体育会系」と断定。優秀な技術者・専門職が応募をやめてしまいます。

04

BtoBとBtoCの混同

曖昧な表現が多いと、AIは大衆向けの安価な業者として分類。的外れな相場を提示され、商談が消滅します。

7つの実害　続き

05

競合他社との情報の混線

業界テンプレート文章を多用すると、AIの概念空間で競合と輪郭が混ざります。自社の強みを問うても他社と同じ回答しか出力されず、指名される理由が消失します。

06

文脈の暴走による無関係な名寄せ

「法律相談」「無料査定」といった一般キーワードに引っ張られ、民間企業の代表番号を「公的な無料窓口」として案内。自社が機械向けに定義されていないことが原因です。

07

レピュテーションとエンティティの誤接続

本社と現場店舗・子会社が明確に区別されていないと、店舗の労働環境の口コミが本社の評価として回答され、候補者が理由も告げず辞退します。

これらはすべて、アクセス解析の数字には現れない「サイレント失注」「サイレント辞退」の典型例です。

4

旧来のSEO（集客）と情報統治（防衛）の二律背反

SEO (ADDITION) VS GOVERNANCE (BOUNDARY)

足し算

記事を量産し、検索キーワードを網羅する。これまでのWebマーケティングの常識。

引き算

ノイズと揺らぎを削いで、企業の正しい姿を守る。情報統治（ガバナンス）の考え方。

コンテンツを無差別に増やせば増やすほど表現のブレやノイズが生じ、AIのハルシネーションを誘発するリスクは跳ね上がります。PV目的で外注ライターに書かせた記事や、更新されない過去のブログが、今や「AIに自社を誤読させる教材」となっています。
目先のアクセス数を追うことと、正しい姿を守ることは、明確なトレードオフの関係にあります。

5

ハビタスの処方箋：「デジタル登記」による境界線の画定

AIの気まぐれなアルゴリズムを外部から100%制御することは不可能です。しかし、自社を守る強固な堤防を築くことはできます。デザインをいじるだけでは、AIの誤認は減りません。

国際規格のコード（Schema.orgに基づく構造化データ／JSON-LD）を用い、Webサイトの基盤に、機械可読な形で会社を定義する「デジタル登記」。

Fact

提供できる価値
自社は何者であり、誰に、どのような固有の価値を提供するのか

Not

対象外の領域
何を提供しておらず、何が自社の事業領域ではないのか

この境界線を厳密な論理コードとしてWebの裏側に埋め込み、「これが当社唯一の公式見解である」という確定スタンプを、AIの認識基盤に直接刻み込みます。

6

「集客チラシ」から「情報統治の城」へ

デジタル登記を終えたWebサイトは、単なる「集客装置」から、企業と信用と実存を守る「情報統治の城」へと役割を転換します。ノイズや揺らぎのある情報を削ぐとともに、いつ、どんなAIが見に来ても常に正確な実存を提示し続けます。

THE DOUBLE-SIDED WEB ARCHITECTURE

FOR HUMAN

FOR AI / MACHINE

HabitusLogic

基礎工事。境界線をコードとして定義する

Habitus WebDirector

変化し続けるAI空間の認識エラーを継続的に監視・調律する伴走体制

AIの熱狂が冷め、すべての企業が「AIにどう見られているか」に直面する時代。自社の境界線を自ら定義することが、最も確実で寿命の長い経営防衛策となります。

APPENDIX

Information Governance Solutions & Company Profile

ハビタスは、AI時代のハルシネーション(事実誤認)から企業を守り、
正しい実存を定義するための専門ソリューションを提供しています。

"Stop Evaluation, Start Definition."

(評価されることをやめ、定義を始めよう)

安易なアルゴリズムへの迎合を拒絶し、企業自身の手で客観的な事実と境界線を定義する「デジタル登記」を支援します。

01 Habitus Logic(ハビタス ロジック)

デジタル登記・基礎工事

AI検索エンジンに対して、御社のコアコンピタンスと境界線(Fact & Not)を厳密に定義。国際規格の構造化データ(JSON-LD/Schema.org)でWebサイトの背後に「デジタル登記」を実装し、サイレント失注を防ぐ堤防を構築します。

[プロジェクト型・初期施工]

02 Habitus WebDirector(ハビタス ウェブディレクター)

継続的Web監理・AI教育代行

「情報統治の城」を維持・発展させる外部専任Webディレクション。AI空間の認識エラー監視、コンテンツの調律、構造化データの更新まで、社外のWeb担当役員/事業部として伴走支援します。

[月額伴走型サービス]

COMPANY INFORMATION / 会社概要

habitvs

社名	有限会社ハビタス(Habitus Co., Ltd.)
代表取締役	森 幸久(Yukihisa Mori)
設立	2002年
所在地	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町29-33 # 504
事業内容	AI検索対応・情報構造化(LLMO)/戦略的Webアーキテクチャ設計・構築
Web	https://habitus.co.jp/ ｜ お問い合わせ: https://habitus.co.jp/contact